

2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東
 コード番号 7370 URL https://www.y-enjin.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本田 幸大
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部部長（氏名） 平田 佑司（TEL）03-4590-0808
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第3四半期の業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	2,199	42.2	864	106.6	893	115.4	553	104.5
2021年5月期第3四半期	1,546	—	418	—	414	—	270	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年5月期第3四半期	75	41	74	64				
2021年5月期第3四半期	45	10	—	—				

（注）1. 当社は、2020年5月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2021年5月期第3四半期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	4,561	3,541	77.5
2021年5月期	1,996	1,233	61.8

（参考）自己資本 2022年5月期第3四半期 3,533百万円 2021年5月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
2022年5月期	—	0.00	—	—	—	
2022年5月期（予想）	—	—	—	—	—	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,106	43.5	932	53.5	932	54.3	588	39.0	79.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	7,388,200株	2021年5月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	一株	2021年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	7,339,200株	2021年5月期3Q	6,000,000株

(注) 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により、感染拡大の収束や景気の回復の兆しが見られましたが、新たな変異株による感染が急増し、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社は「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォームサービスを提供するPR事業を展開してまいりました。

当第3四半期累計期間に獲得した顧客数は1,531社（中小・中堅企業1,313社、医療機関218社）、顧客あたりの平均契約単価は1,050千円（前四半期比3.1%増）、顧客あたりの平均契約件数は1.71件（前四半期比1.7%増）となりました。

PR支援サービスにおきましては、法人／経営者向けサービスの売上高1,669,507千円（前年同期比35.7%増）、医療機関／医師向けサービスの売上高348,035千円（前年同期比30.4%増）となり、順調に進捗しております。プラットフォームサービスにおきましては、売上高181,927千円（前年同期比265.7%増）となり、全体の売上高に占める割合は8.2%と小さいものの着実に成長しております。

また費用におきましては、プラットフォームサービスの売上高の成長に加え、PR支援サービスにおける継続課金モデルのサービスが安定した収益基盤となり売上原価率を抑えることができ、売上総利益率は82.4%（前年同期78.7%）となりました。販売費及び一般管理費は、採用拡大に向けて営業拠点を開設したことにより一部固定費が増えましたが、人件費の減少に加え、売上総利益の積み上げが要因となり、営業利益率は39.3%（前年同期27.1%）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,199,470千円（前年同期比42.2%増）、営業利益は864,748千円（前年同期比106.6%増）、経常利益は893,160千円（前年同期比115.4%増）、四半期純利益は553,447千円（前年同期比104.5%増）となりました。

なお、当社は、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,561,835千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、2,564,980千円増加しております。これは主に、増資等により現金及び預金が2,283,268千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,020,114千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、256,905千円増加しております。これは主に、未払法人税等が158,807千円及び前受金が65,753千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,541,720千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、2,308,075千円増加しております。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資、第三者割当増資、及び第1回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ873,331千円増加したこと並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が553,447千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月13日付「2021年5月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2022年5月期における当社の業績に対する影響は軽微であると考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,362	3,775,630
売掛金	46,150	93,455
未成業務支出金	9,209	9,490
未収入金	222,726	285,911
その他	44,389	70,324
貸倒引当金	△9,749	△17,479
流動資産合計	1,805,089	4,217,333
固定資産		
有形固定資産	94,373	88,959
無形固定資産	11,759	19,441
投資その他の資産		
投資有価証券	—	97,186
繰延税金資産	42,317	54,029
破産更生債権等	23,373	23,933
その他	43,914	85,513
貸倒引当金	△23,973	△24,563
投資その他の資産合計	85,631	236,100
固定資産合計	191,765	344,501
資産合計	1,996,854	4,561,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,898	26,845
未払法人税等	124,221	283,029
前受金	449,196	514,949
賞与引当金	16,880	51,505
その他	135,012	141,529
流動負債合計	763,209	1,017,859
固定負債		
その他	—	2,254
固定負債合計	—	2,254
負債合計	763,209	1,020,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	903,331
資本剰余金	—	873,331
利益剰余金	1,203,645	1,757,093
株主資本合計	1,233,645	3,533,756
新株予約権	—	7,964
純資産合計	1,233,645	3,541,720
負債純資産合計	1,996,854	4,561,835

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	1,546,643	2,199,470
売上原価	328,836	387,768
売上総利益	1,217,806	1,811,701
販売費及び一般管理費	799,272	946,952
営業利益	418,534	864,748
営業外収益		
受取利息	11	27
貸倒引当金戻入額	—	450
物品売却益	51	74
匿名組合投資利益	—	50,983
その他	14	68
営業外収益合計	77	51,603
営業外費用		
為替差損	234	1,144
貸倒引当金繰入額	3,213	—
投資事業組合運用損	—	2,813
株式交付費	—	8,765
上場関連費用	—	8,881
その他	458	1,587
営業外費用合計	3,906	23,192
経常利益	414,705	893,160
税引前四半期純利益	414,705	893,160
法人税、住民税及び事業税	152,876	351,424
法人税等調整額	△8,764	△11,712
法人税等合計	144,111	339,712
四半期純利益	270,593	553,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月17日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式1,000,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ634,800千円増加しました。

また、2021年7月20日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）により、新株式375,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ238,050千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において資本金が903,331千円、資本準備金が873,331千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。